



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス 上場取引所 東 名  
 コード番号 4732 URL https://www.ussnet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 安藤 之弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,482	8.8	41,574	14.8	42,374	14.5	29,745	639.5
2021年3月期	74,874	△4.2	36,227	0.6	36,996	0.8	4,022	△80.5

(注) 包括利益 2022年3月期 31,187百万円 (573.8%) 2021年3月期 4,628百万円 (△77.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	119.80	119.58	16.9	19.3	51.0
2021年3月期	16.13	16.10	2.3	17.2	48.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	229,354	182,473	78.4	733.61
2021年3月期	210,699	173,524	81.3	687.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 179,880百万円 2021年3月期 171,394百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	36,630	△1,339	△24,680	75,480
2021年3月期	38,407	△9,330	△15,035	64,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	27.75	ー	27.75	55.50	13,856	344.5	7.8
2022年3月期	ー	29.20	ー	37.00	66.20	16,369	55.0	9.3
2023年3月期(予想)	ー	33.70	ー	33.70	67.40		55.1	

(注) 1. 2021年3月期の配当金総額には22百万円、2022年3月期の配当金総額には15百万円、U S S従業員持株会専用信託に対する配当金を含めております。

2. 配当性向(連結)は配当金総額(合計)を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	3.1	20,860	1.4	21,210	1.3	14,700	3.4	59.95
通期	84,100	3.2	43,100	3.7	43,800	3.4	30,000	0.9	122.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	313,250,000株	2021年3月期	313,250,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	68,051,786株	2021年3月期	63,943,259株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	248,284,230株	2021年3月期	249,313,925株

(注) 2022年3月期の期末自己株式数には187,200株、2021年3月期の期末自己株式数には357,000株、U S S従業員持株会専用信託 (以下、「従持信託」といいます。) が所有する株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	61,295	10.9	38,743	10.6	40,811	12.6	29,360	—
2021年3月期	55,287	△2.8	35,035	△0.1	36,251	△7.1	△5,227	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	118.25	118.03
2021年3月期	△20.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	217,028	81.0	176,145	81.0	—	—	716.51	
2021年3月期	196,897	85.1	168,025	85.1	—	—	672.23	

(参考) 自己資本 2022年3月期 175,687百万円 2021年3月期 167,593百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、関係会社株式評価損を特別損失で計上したことなどにより、当事業年度の実績値と前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月11日 (水) に決算説明会動画を当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 事業の状況 .....	17
(2) 参考資料 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内自動車流通市場は依然として世界的な半導体不足等により、新車登録台数（軽自動車含む）は4,215千台（前期比9.5%減）となりました。

中古車登録台数（軽自動車含む）は、新車の減産による販売台数減の影響で、下取りにより発生する中古車が減少したことなどから、6,566千台（前期比4.9%減）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

また、中古車需要に大きく影響を及ぼす中古車輸出は、新型コロナウイルス感染症発生前とほぼ同水準まで回復し、輸出台数は1,222千台（前期比17.3%増）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場における出品台数は6,786千台（前期比4.1%減）、成約台数は4,671千台（前期比0.9%増）、成約率は68.8%（前期実績65.4%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当連結会計年度における経営成績は、売上高81,482百万円（前期比8.8%増）、営業利益41,574百万円（前期比14.8%増）、経常利益42,374百万円（前期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29,745百万円（前期比639.5%増）となりました。

#### オートオークション

オートオークションの出品台数は2,731千台（前期比2.7%増）、成約台数は1,787千台（前期比6.3%増）、成約率は65.4%（前期実績63.2%）となりました。

オートオークションにおける売上高は、取扱台数が増加したことに加え、成約率の上昇などにより増加しました。

営業費用については、のれん償却額や減価償却費の減少などにより減少しました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高64,858百万円（前期比6.2%増）、営業利益40,217百万円（前期比13.4%増）となりました。

#### 中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、オークション相場が高水準で推移したことにより増収となったものの、同業他社との買取価格競争による買取相場の上昇や、買取台数の減少により増収減益となりました。

事故現状車買取販売事業は、高額車両の取扱いが増加したことにより増収となったものの、販売台数の減少により増収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高9,300百万円（前期比7.6%増）、営業利益136百万円（前期比49.8%減）となりました。

#### その他

リサイクル事業は、金属スクラップ相場が高値圏で推移したことによる売上高および粗利益の増加に加え、解体工事の取扱いが増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、その他のセグメントは、外部顧客に対する売上高7,323百万円（前期比41.4%増）、営業利益1,200百万円（前期比200.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末の資産合計は229,354百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,654百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が11,610百万円、オークション貸勘定が7,976百万円増加したことによるものです。

負債合計は46,880百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,704百万円増加しました。これは主に、オークション借勘定が9,425百万円増加したことによるものです。

純資産合計は182,473百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,949百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得などにより7,603百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益29,745百万円に対し、配当金を14,218百万円支払ったことにより利益剰余金が15,527百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10,610百万円増加し、75,480百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36,630百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益43,874百万円（前期比188.3%増）、法人税等の支払額13,363百万円（前期比39.9%増）によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,339百万円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入1,670百万円（前期実績0百万円）、有形固定資産の取得による支出1,127百万円（前期比78.5%減）、定期預金の純増加額1,000百万円（前期実績－百万円）によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は24,680百万円となりました。これは主に、配当金の支払額14,218百万円（前期比1.0%減）、自己株式の取得による支出7,973百万円（前期比715.1%増）によるものです。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による影響や世界的な半導体の供給不足などにより、新車販売台数が低水準で推移しているものの、世界各国でオミクロン株による感染後の重症化リスクが低いことなどから、各国政府は経済活動の再開に軸足を移しつつあり、新車供給も徐々に改善するものと見込まれます。

このような経営環境の中、U S Sグループは利便性向上を図るなど会員向けサービスを強化することにより出品台数を確保し、オートオークション業界におけるシェア向上を目指します。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、オートオークションにおける出品台数2,860千台（前期比4.7%増）、成約台数1,850千台（前期比3.5%増）、成約率64.7%（前期実績65.4%）を見込んでおります。

## &lt;連結業績予想&gt;

通期（2022年4月1日～2023年3月31日）

(単位：百万円)

	2022年3月期実績 (A)	2023年3月期予想 (B)	増減 (B - A)	増減率 (B ÷ A) - 1
出品台数(台)	2,731,669	2,860,000	128,331	4.7%
成約台数(台)	1,787,302	1,850,000	62,698	3.5%
成約率	65.4%	64.7%	△0.7p	—
売上高	81,482	84,100	2,617	3.2%
営業利益	41,574	43,100	1,525	3.7%
経常利益	42,374	43,800	1,425	3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,745	30,000	254	0.9%

なお、本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期配当

①配当に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持および適正な利益還元の見点から、業績に連動した配当政策として連結配当性向を指標に用いております。2006年2月に連結配当性向の目標値を公表して以来、これまで段階的に引き上げるとともに、株式上場以来連続増配を継続してまいりました。

<連結配当性向に関する方針の公表経過>

公表日	連結配当性向に関する方針
2006年2月6日	2006年3月期は20%程度、将来的に30%程度を目標
2008年1月29日	2008年3月期は30%、将来的に40%を目標
2010年5月11日	2010年3月期以降40%以上
2013年5月14日	2014年3月期以降45%以上
2016年5月9日	2017年3月期以降50%以上
2019年11月11日	2020年3月期以降55%以上

②2022年3月期の利益配分について

配当につきましては上記方針のもと、当初計画しておりました1株当たり期末配当金29円20銭から7円80銭増配し、37円00銭を予定しております。すでに実施済みの中間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は66円20銭、連結配当性向は55.0%となり、株式上場以来22期連続増配を達成する予定です。

③2023年3月期の利益配分について

2023年3月期の利益配分につきましては、1株当たり中間配当金33円70銭、期末配当金33円70銭とし1株当たり年間配当金は67円40銭を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

U S Sグループの業務は主に日本国内で取引を行うため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内におけるI F R S採用動向などを踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,770	79,380
オークション貸勘定	6,596	14,572
受取手形及び売掛金	2,215	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,425
有価証券	3,000	3,000
棚卸資産	1,028	1,206
前払費用	161	167
その他	778	3,137
貸倒引当金	△23	△18
流動資産合計	81,528	103,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,548	33,426
機械装置及び運搬具（純額）	872	709
工具、器具及び備品（純額）	3,043	2,286
土地	63,686	63,577
リース資産（純額）	121	134
建設仮勘定	30	245
有形固定資産合計	103,302	100,379
無形固定資産		
のれん	8,906	8,366
その他	6,281	6,209
無形固定資産合計	15,188	14,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248	1,918
長期貸付金	44	30
長期前払費用	484	383
繰延税金資産	1,615	843
再評価に係る繰延税金資産	2,456	2,456
退職給付に係る資産	45	43
投資不動産（純額）	4,166	4,248
その他	760	708
貸倒引当金	△143	△106
投資その他の資産合計	10,680	10,526
固定資産合計	129,171	125,481
資産合計	210,699	229,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
オークション借勘定	11,788	21,213
支払手形及び買掛金	707	698
短期借入金	—	186
1年内返済予定の長期借入金	220	220
リース債務	7	36
未払法人税等	7,408	7,578
預り金	1,893	2,054
賞与引当金	767	782
その他	4,128	5,113
流動負債合計	26,922	37,884
固定負債		
長期借入金	2,911	2,356
リース債務	35	28
長期未払金	278	241
繰延税金負債	747	—
退職給付に係る負債	776	872
長期預り保証金	4,886	4,869
資産除去債務	617	623
その他	—	3
固定負債合計	10,253	8,996
負債合計	37,175	46,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,911	18,915
利益剰余金	196,315	211,843
自己株式	△57,435	△65,039
株主資本合計	176,673	184,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	930
土地再評価差額金	△5,636	△5,636
退職給付に係る調整累計額	△21	△14
その他の包括利益累計額合計	△5,278	△4,719
新株予約権	432	457
非支配株主持分	1,697	2,136
純資産合計	173,524	182,473
負債純資産合計	210,699	229,354



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	74,874	81,482
売上原価	28,341	30,710
売上総利益	46,533	50,772
販売費及び一般管理費	10,306	9,197
営業利益	36,227	41,574
営業外収益		
受取利息	6	5
不動産賃貸料	636	743
雑収入	306	235
営業外収益合計	950	984
営業外費用		
支払利息	13	12
不動産賃貸原価	155	162
雑損失	12	9
営業外費用合計	181	185
経常利益	36,996	42,374
特別利益		
固定資産売却益	56	20
関係会社株式売却益	0	1,627
その他	—	1
特別利益合計	57	1,650
特別損失		
固定資産売却損	14	7
固定資産除却損	2,995	33
減損損失	18,812	—
投資有価証券評価損	—	80
賃貸借契約解約損	—	27
その他	9	0
特別損失合計	21,832	149
税金等調整前当期純利益	15,220	43,874
法人税、住民税及び事業税	12,141	13,465
法人税等調整額	△1,179	△218
法人税等合計	10,962	13,246
当期純利益	4,258	30,627
非支配株主に帰属する当期純利益	235	882
親会社株主に帰属する当期純利益	4,022	29,745

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,258	30,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	552
退職給付に係る調整額	△6	7
その他の包括利益合計	370	559
包括利益	4,628	31,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,392	30,304
非支配株主に係る包括利益	235	882

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,911	206,654	△56,861	187,585
当期変動額					
剰余金の配当			△14,364		△14,364
親会社株主に帰属する当期純利益			4,022		4,022
自己株式の取得				△978	△978
自己株式の処分		△0		404	404
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△10,338	△573	△10,912
当期末残高	18,881	18,911	196,315	△57,435	176,673

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	△5,633	△15	△5,646	494	1,546	183,980
当期変動額							
剰余金の配当							△14,364
親会社株主に帰属する当期純利益							4,022
自己株式の取得							△978
自己株式の処分							404
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	△2	△6	367	△61	150	456
当期変動額合計	376	△2	△6	367	△61	150	△10,456
当期末残高	378	△5,636	△21	△5,278	432	1,697	173,524

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,911	196,315	△57,435	176,673
当期変動額					
剰余金の配当			△14,218		△14,218
親会社株主に帰属する当期純利益			29,745		29,745
自己株式の取得				△7,973	△7,973
自己株式の処分		3		369	372
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	3	15,527	△7,603	7,927
当期末残高	18,881	18,915	211,843	△65,039	184,600

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	378	△5,636	△21	△5,278	432	1,697	173,524
当期変動額							
剰余金の配当							△14,218
親会社株主に帰属する当期純利益							29,745
自己株式の取得							△7,973
自己株式の処分							372
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	552	—	7	559	25	438	1,022
当期変動額合計	552	—	7	559	25	438	8,949
当期末残高	930	△5,636	△14	△4,719	457	2,136	182,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,220	43,874
減価償却費及びその他の償却費	5,372	5,090
減損損失	18,812	—
のれん償却額	1,741	539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	105
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	2
受取利息及び受取配当金	△75	△26
支払利息	13	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	80
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	△1,627
有形固定資産除売却損益 (△は益)	18	19
無形固定資産除売却損益 (△は益)	2,935	0
オークション勘定の増減額	2,074	1,449
売上債権の増減額 (△は増加)	679	△209
仕入債務の増減額 (△は減少)	330	△8
預り金の増減額 (△は減少)	121	160
その他	683	524
<b>小計</b>	<b>47,888</b>	<b>49,962</b>
利息及び配当金の受取額	87	45
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△9,553	△13,363
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,407</b>	<b>36,630</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,241	△1,127
有形固定資産の売却による収入	92	55
無形固定資産の取得による支出	△3,744	△909
関係会社株式の売却による収入	0	1,670
その他	△438	△28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,330</b>	<b>△1,339</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	186
長期借入れによる収入	980	—
長期借入金の返済による支出	△488	△554
預り保証金の預りによる収入	153	182
預り保証金の返還による支出	△137	△117
自己株式の取得による支出	△978	△7,973
自己株式の売却による収入	268	319
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△2,026
配当金の支払額	△14,364	△14,218
非支配株主への配当金の支払額	△51	△443
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83	△34
その他	△33	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,035</b>	<b>△24,680</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,041	10,610
現金及び現金同等物の期首残高	50,829	64,870
現金及び現金同等物の期末残高	64,870	75,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

USSグループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

USSグループは、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、USSグループは事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の陸送取次、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,048	8,646	69,694	5,180	74,874	—	74,874
セグメント間の内部売上高または振替高	380	0	380	41	422	△422	—
計	61,429	8,646	70,075	5,221	75,296	△422	74,874
セグメント利益	35,463	271	35,735	400	36,135	91	36,227
セグメント資産	202,889	1,978	204,867	6,704	211,572	△872	210,699
その他の項目							
減価償却費	4,741	45	4,787	527	5,314	19	5,334
のれんの償却額	1,741	—	1,741	—	1,741	—	1,741
有形固定資産および無形固定資産の増加額	6,007	27	6,035	158	6,194	—	6,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業および中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。なお、2021年3月に中古自動車の輸出手続代行サービス事業から撤退しております。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△872百万円は、セグメント間資産負債消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,858	9,300	74,158	7,323	81,482	—	81,482
セグメント間の内部売上高または振替高	327	0	327	3	330	△330	—
計	65,185	9,300	74,486	7,326	81,813	△330	81,482
セグメント利益	40,217	136	40,354	1,200	41,555	19	41,574
セグメント資産	220,146	2,188	222,334	8,090	230,424	△1,070	229,354
その他の項目							
減価償却費	4,481	43	4,525	423	4,949	10	4,959
のれんの償却額	539	—	539	—	539	—	539
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,664	13	1,678	459	2,137	—	2,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業等であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,070百万円は、セグメント間資産負債消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	18,812	—	—	—	18,812

（注）減損損失の金額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことともなうのれん償却額3,391百万円を含めております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,741	—	—	—	1,741
当期末残高	8,906	—	—	—	8,906

（注）「オートオークション」に帰属するのれんについて、減損損失18,801百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	539	—	—	—	539
当期末残高	8,366	—	—	—	8,366

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	687.48円	733.61円
1株当たり当期純利益	16.13円	119.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.10円	119.58円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,524	182,473
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,129	2,593
(うち新株予約権(百万円))	(432)	(457)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,697)	(2,136)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	171,394	179,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	249,306	245,198

2. 従持信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて計算しております。

当該信託が所有する当社株式は、前連結会計年度357千株、当連結会計年度187千株であります。

3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,022	29,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,022	29,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,313	248,284
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	451	452
(うち新株予約権(千株))	(451)	(452)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 従持信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式の期中平均数は、前連結会計年度317千株、当連結会計年度271千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業の状況

(a) オートオークション

① オートオークションの実績

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
出品台数 (台)	2,661,084	2,731,669	2.7
成約台数 (台)	1,680,810	1,787,302	6.3
成約率 (%)	63.2	65.4	—
成約車両金額 (百万円)	1,291,292	1,625,732	25.9
開催回数 (回)	879	876	△0.3

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約 (落札) 車両取扱高であり、車両代金 (消費税等を含まず) の総額であります。

② 登録会員数

(単位: 社)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	増減率 (%)
現車オートオークション登録会員数	48,058	48,362	0.6
衛星TV情報サービス登録会員数	2,197	2,081	△5.3
インターネット情報サービス登録会員数	32,538	33,359	2.5

③ 1台当たり手数料の実績

(単位: 円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
出品手数料	5,348	5,593	4.6
成約手数料	8,436	8,491	0.7
落札手数料	12,841	12,924	0.6

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 出品手数料および成約手数料につきましては、大口出品会員に対する手数料割戻制度を有しており、割戻後の金額を記載しております。

3. 上記手数料につきましては、連結相殺前の数値をもとに算出しております。

④ JBAバイクオークションの実績

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
出品台数 (台)	119,796	125,000	4.3
成約台数 (台)	108,101	109,030	0.9
成約率 (%)	90.2	87.2	—
開催回数 (回)	98	98	0.0

## ⑤種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
出品手数料	14,151	15,198	7.4
成約手数料	14,088	15,088	7.1
落札手数料	21,573	23,076	7.0
バイクオークション手数料	863	888	2.9
商品売上高	1,456	1,491	2.4
その他の営業収入	8,914	9,113	2.2
合計	61,048	64,858	6.2

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

## ⑥会場別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
名古屋会場	8,900	9,407	5.7
九州会場	3,566	4,010	12.4
福岡会場	697	644	△7.6
東京会場	13,405	14,741	10.0
岡山会場	1,303	1,326	1.7
静岡会場	1,817	2,061	13.5
札幌会場	2,673	2,712	1.5
埼玉会場	769	865	12.4
群馬会場	953	1,014	6.3
東北会場	971	1,102	13.5
大阪会場	3,573	3,626	1.5
横浜会場	3,399	3,560	4.7
R-名古屋会場	2,330	2,213	△5.0
神戸会場	1,493	1,763	18.1
北陸会場	342	376	9.6
新潟会場	713	818	14.7
JAA	1,251	1,226	△2.0
HAA神戸 (注) 2	3,842	4,213	9.7
物流サービス	378	348	△8.0
衛星TV情報サービス	1,215	1,110	△8.6
インターネット情報サービス	6,136	6,394	4.2
金融サービス	286	259	△9.6
バイクオークション	1,023	1,059	3.5
合計	61,048	64,858	6.2

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. HAA神戸には四国会場の営業収益を含めております。

(b) 中古自動車等買取販売

① 中古自動車買取店舗数

(単位：店舗)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	増減率 (%)
直営店	15	15	0.0
フランチャイズ店	128	129	0.8
合計	143	144	0.7

② 種類別販売（営業収益）の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
中古自動車買取販売	4,947	5,296	7.1
事故現状車買取販売	3,699	4,004	8.2
合計	8,646	9,300	7.6

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c) その他

種類別販売（営業収益）の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
リサイクル事業	4,829	7,238	49.9
中古自動車の輸出手続代行サービス	263	—	—
その他	87	85	△2.3
合計	5,180	7,323	41.4

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 参考資料

① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期		2023年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
売上高	748	814	8.8	841	3.2
営業利益	362	415	14.8	431	3.7
経常利益	369	423	14.5	438	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	297	639.5	300	0.9

② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期		2023年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
《オートオークション》					
出品手数料	141	151	7.4	158	4.5
成約手数料	140	150	7.1	156	3.7
落札手数料	215	230	7.0	238	3.5
バイクオークション 手数料	8	8	2.9	8	△0.8
商品売上高	14	14	2.4	14	△2.6
その他の営業収入	89	91	2.2	93	2.1
オートオークション計	610	648	6.2	670	3.4
《中古自動車等買取販売》					
中古自動車買取販売	49	52	7.1	52	△1.8
事故現状車買取販売	36	40	8.2	47	19.6
中古自動車等買取販売計	86	93	7.6	99	7.4
《その他》					
リサイクル事業	48	72	49.9	69	△3.4
中古自動車の輸出手続 代行サービス	2	—	—	—	—
その他	0	0	△2.3	0	△3.0
その他計	51	73	41.4	70	△3.4
合計	748	814	8.8	841	3.2

(注) 1. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

2. 2021年3月に中古自動車の輸出手続代行サービス事業から撤退しております。

③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期		2023年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
設備投資額					
支出ベース	89	20	△77.3	68	233.9
完工ベース	75	17	△76.2	69	286.5
減価償却費	53	49	△7.0	47	△3.8